

■ 市長から市民のみなさんへ

市長 白井博文



■ 住宅リフォーム資金助成

本市は、平成 21 年度から、個人の住宅リフォーム費用の 10 パーセント程度を助成する制度を実施しています。平成 22 年度は、同年 7 月の豪雨災害による被災住宅も対象に加えました。しかし、日本が私有財産制度に立脚する以上、経年劣化や自然災害による個人住宅の補修の費用を、みなさんの税金の中から負担するのは明らかに行き過ぎ、という声もあります。実施以来、本市では約 20 倍の費用対効果の実績を出し、制度を利用する市民・業者から好評を博していますが、山口県や他の多くの市が二の足を踏んでいるのには、やはり私有財産制度という壁があるからです。阪神大震災で多くの家屋が倒壊しながら、当初 1 円の補償金さえ出なかったのも、この理由によるものでした。そうした背景を考え、本市ではこの制度の根拠を地元零細・中小事業者の事業を創出する経済危機対策とし、個人の住環境の向上はその反射効と理由付けて制度の実施を続けています。したがって、業界の経済危機が解消すれば制度の見直しも必要となるでしょう。

■ 行政コストランク

昨年末のことですが、自宅の書斎で溜まった書類を整理していて、平成 22 年 2 月 16 日の宇部日報「無辺」が目にとまりました。「わがまち役所は税金を効率よく使っているかどうか」のコラムでした。民間のシンクタンクの関

西社会経済研究所の行政コストに関する研究結果に、全国 780 市を対象に平成 18 年度（本市の改革初年度に当たる）の決算などに基づく労働コストや業務の生産性のランキングが出ているそうです。コラムの紹介によると、本市は、給与や職員数からはじき出した労働コストでは全国で 377 位、県下では 3 位。徴税・窓口・ごみ収集処理を調査した業務の生産性では全国で 231 位、でも県下では 1 位です。その後の研究結果の発表はまだのようですが、本市は市民のみなさんとともに、その後の数年間、死にものぐるいで財政破綻の危機と闘いました。仮に「その間、税金を効率よく使いましたか」と問われれば、即座に「Yes, of course」と胸を張って返事をするつもりです。

■ 火葬場の建設について

合併特例債活用事業の一つとして検討していた新火葬場の建設については、市単独の建設に加え、近隣市との広域連携を視野に入れた検討も必要であると考えています。

対話の日

1月26日(木) 19:00 ~
本山公民館

2月23日(木) 19:00 ~
文化会館